

経営戦略

にかほ市
ガス事業会計

第 1 現在の事業状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

行政区域内戸数	9,427 戸	年間ガス生産量	2,187,272 m ³
供給区域内戸数	6,692 戸	年間ガス購入量	2,206,819 m ³
供給戸数	5,244 戸	年間ガス販売量	2,200,720 m ³
普及率	78.4%	本支管延長数	140,216m
		供給能力	43,200 m ³

(1) 現在の事業状況

平成 27 年度は、前年と比較し需要家戸数の減少等により、年間総販売量は約 8.1%の減少となっています。

人口の減少や空き家の増加等の影響に加えて、灯油等の他燃料との競合、オール電化住宅の普及等により引き続き販路拡大には厳しい状況が予想されます。

(2) 現在の財政状況

平成 27 年度決算では、経常収益 467,263,503 円、経常費用は 511,234,678 円で、料金収入が対前年度比 15.6%減少しており、経常損益は 43,971,175 円の赤字となっています。

経常収支比率は 91.4%で、対前年度比 7.9%減少しており、累積欠損金は 1,083,835,950 円で、対前年度比 4.2%増加しています。

第 2 経営の基本方針

ガス事業法に基づく本支管漏洩検査、内管検査、消費機器調査を確実に実施し、保安の確保及び安全性の向上を図ります。また、現在実施している経年管更新事業を行いながら、老朽化が進んでいる廃止設備の解体を計画的に実施し、安定供給と保安の確保に努めます。

平成 22 年に、にかほ市公営企業運営審議会から今後のガス事業のあり方として「需要家等市民への十分な説明や料金と保安水準の維持など、付帯条件を付けた上、市が事業を保有することはやめ、事業譲渡を含め、ガス事業の民営化を図るべき」との答申書が提出され、それに伴い、「にかほ市行政改革大綱」にガス事業の民営化が明記されており、今後都市ガス経営の能力を有する事業者を探り、民営化を目指します。

第3 計画期間

- (1) 平成28年度から平成37年度までの10年間
- (2) 策定後、計画の進捗状況を把握するため、3年から5年ごとの見直し（ローリング）を実施し、経営状況の把握と対応に遅れが出ないように努めます。

第4 投資・財政計画（別紙）

(1) 投資について

- ・建設投資の実施にあたっては、社会経済情勢の推移に伴うサービス需要の動向等を踏まえつつ、投資規模の適正化、整備進度の調整等に配慮し、過大投資ないしは過度の先行投資とならないよう進めて参ります。
- ・重要なライフラインであるガスの安全性・安定性の向上のため、施設の適正な維持管理に努めるとともに、事故や災害にも強い信頼性の高いガス施設の整備を計画的に実施し、安定供給の確保を図ります。

【主な事業】

- ①公共下水道事業に伴うガス管移設事業
- ②経年管更新事業
- ③廃止設備解体整備事業（3条予算）

(2) 財源について

- ・現行の料金体系では、ガス事業を維持継続することが大変厳しい状況から、平成28年度において、ガス料金改定に伴う公営企業運営審議会を開催しており、平成29年度中には料金改定を予定しています。
- ・ガス管整備計画については、公共下水道工事との同時施行等により、事業費の削減を図ります。
- ・建設改良事業については、公営企業債を発行を予定していますが、事業規模が少額の場合には、自己資金を活用するなど将来負担の軽減に努めます。

第5 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

- ・定員の削減、給与水準及び職員処遇については「にかほ市行政改革大綱」に基づき実施します。

(2) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

- ・専門性の高い人材の確保という観点と、業務体制のスリム化を図るとともに、民間活力の導入を目指し、ガス事業の業務の一部について平成20年から包括的な業務委託を実施していますが、今後更に民間活力の優位性を発揮できる体制

を作り、行政サービスの向上に努めます。

(3) その他の経営基盤の強化に関する事項

- ・各種研修会に積極的に参加し、また、人事異動の状況に応じてガス主任技術者の資格の取得を進め、人材の育成を進めます。

(4) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

- ・現在のところ資金不足はない状況であり、今後も健全な経営に努めます。

(5) 資金管理・調達に関する事項

- ・公営企業債の発行で銀行等の民間資金を活用する場合は、起債償還利子軽減を図るため、利率の低廉なもので借入を行います。
- ・資金計画を策定し、一時借入金の必要が生じないよう経費の適正な執行管理に努めます。

(6) 情報公開に関する事項

- ・経営戦略の策定及び見直しについては、市民からガス事業を正しく理解していただくため市広報やホームページ等の活用により、周知を図ります。

(7) その他重点事項

①防災対策の充実

- ・ガス導管については、PE管への布設替えを行っていきます。
- ・供給所等の施設については、非常用発電機を更新し、停電時の体制を強化します。

②危機管理等の体制整備

- ・災害等発生時については、「にかほ市地域防災計画」に基づき、管路事故や設備事故等のガス施設への災害等に迅速に対応するために、体制を構築しており、更に各種の危機事象に的確に対処できるよう実行性の高い管理体制の構築と災害時に迅速に対応ができるよう、保安教育・訓練を実施します。

第6 その他の事項

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

- ・にかほ市のガス事業は、供給区域の市民にとって日常生活に直結しており、快適な日常生活と健康を守るために欠くことのできないものとなっています。また、産業用エネルギーにも使用されており、地域経済の推進にも不可欠なものであり、必要な施設・設備の更新など行いながら事業を継続して参ります。

(2) 公営企業として実施する必要性

・にかほ市では、昭和 20 年代から 30 年代にかけて良好な天然ガス田が試掘されたことから、市民から安定した燃料供給が可能な都市ガス事業開始の要望が高まり、また、弱電部品製造業の集積とともに産業用のエネルギーとしての需要も高まりました。

その後、住民の福祉の向上と産業発展のため、公営ガス事業の認可を受け、都市ガス供給を開始し現在に至っています。

投資・財政計画

ガス事業		26年度	27年度	28年度	(単位:千円,%)								
年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決 算)	(決 算)	〔 決 算 〕 [決 算]									
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	489,437	419,677	393,007	411,503	418,010	414,020	410,070	406,159	402,287	398,455	394,660	390,903
	(1) 料 金 収 入	469,007	396,018	372,560	392,339	399,010	395,020	391,070	387,159	383,287	379,455	375,660	371,903
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	4,665	7,172	5,083	4,667	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	(3) そ の 他	15,765	16,487	15,364	14,497	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
	2. 営 業 外 収 益	56,402	47,586	40,177	34,488	29,407	27,226	25,405	22,141	21,348	20,751	17,584	13,141
	(1) 補 助 金	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	他 会 計 補 助 金	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	54,197	46,323	39,796	34,109	29,012	26,831	25,010	21,746	20,953	20,356	17,189	12,746
	(3) そ の 他	1,965	1,023	141	139	155	155	155	155	155	155	155	155
収 入 計 (C)	545,839	467,263	433,184	445,991	447,417	441,246	435,475	428,300	423,635	419,206	412,244	404,044	
支 出	1. 営 業 費 用	519,114	476,033	438,052	398,627	379,819	386,210	380,663	363,533	357,078	340,507	334,152	323,033
	(1) 職 員 給 与 費	48,321	49,515	49,915	45,259	46,300	46,300	46,300	46,300	46,300	46,300	46,300	46,300
	基 本 給 与	21,330	21,856	22,006	22,243	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700
	退 職 手 当												
	そ の 他	26,991	27,659	27,909	23,016	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600
	(2) 経 費	324,649	291,594	258,648	226,238	213,358	224,097	223,757	214,521	210,954	209,392	210,799	211,309
	動 力 費	4,693	4,184	4,316	4,297	4,297	4,297	4,297	4,297	4,297	4,297	4,297	4,297
	修 繕 費	3,524	3,254	4,671	6,477	4,665	4,665	4,665	4,665	4,665	5,615	4,665	4,665
	材 料 費	235,568	173,200	151,997	121,844	120,626	119,419	118,225	117,043	115,872	114,714	113,567	112,431
	そ の 他	80,864	110,956	97,664	93,620	83,770	95,716	96,570	88,516	85,170	85,716	88,270	89,916
(3) 減 価 償 却 費	146,144	134,924	129,489	127,130	120,161	115,813	110,606	102,712	99,824	84,815	77,053	65,424	
2. 営 業 外 費 用	30,540	35,201	24,920	23,247	21,649	20,040	18,402	16,762	15,083	13,375	11,631	9,874	
(1) 支 払 利 息	27,441	26,183	24,920	23,247	21,649	20,040	18,402	16,762	15,083	13,375	11,631	9,874	
(2) そ の 他	3,099	9,018											
支 出 計 (D)	549,654	511,234	462,972	421,874	401,468	406,250	399,065	380,295	372,161	353,882	345,783	332,907	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-3,815	-43,971	-29,788	24,117	45,949	34,996	36,410	48,005	51,474	65,324	66,461	71,137	
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)	3,087	71	6										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-3,087	-71	-6	30,306									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-6,902	-44,042	-29,794	54,423	45,949	34,996	36,410	48,005	51,474	65,324	66,461	71,137	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	-1,040,314	-1,084,356	-1,114,150	-1,059,727	-1,013,778	-978,782	-942,372	-894,367	-842,893	-777,569	-711,108	-639,971	
流 動 資 産 (J)	173,665	147,053	151,610	178,400	178,970	176,500	174,190	171,320	169,450	167,680	164,900	161,620	
う ち 未 収 金	33,812	26,248	30,330	35,680	35,800	35,300	34,840	34,270	33,890	33,540	32,980	32,330	
流 動 負 債 (K)	208,000	206,089	185,190	168,750	160,590	162,500	171,600	178,740	182,360	187,560	186,730	169,790	
う ち 建 設 改 良 費 分	74,821	80,529	86,035	91,199	100,432	101,125	110,700	120,210	126,735	133,354	132,084	117,315	
う ち 一 時 借 入 金													
う ち 未 払 金	49,899	51,788	46,300	42,190	40,150	40,630	39,910	38,030	37,220	35,390	34,580	33,300	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-215	-263	-287	-260	-245	-239	-232	-223	-212	-197	-182	-166	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	484,772	412,505	387,924	406,836	413,510	409,520	405,570	401,659	397,787	393,955	390,160	386,403	
地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)													
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)													

投資・財政計画

ガス事業		26年度	27年度	28年度	(単位:千円)								
区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算 見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
	資 本 的 収 入	1. 企業債	40,000	67,400	57,700	55,700	54,500	56,200	51,000	50,000	52,200	50,000	50,000
うち資本費標準化債													
2. 他会計出資金		4,700	7,500										
3. 他会計補助金													
4. 他会計負担金													
5. 他会計借入金				50,000									
6. 国(都道府県)補助金													
7. 固定資産売却代金					2,479								
8. 工事負担金		33,778	18,183	5,466	22,848	30,021	18,257						
9. その他													
	計 (A)	78,478	93,083	113,166	81,027	84,521	74,457	51,000	50,000	52,200	50,000	50,000	50,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	78,478	93,083	113,166	81,027	84,521	74,457	51,000	50,000	52,200	50,000	50,000	50,000
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	90,788	88,965	74,041	84,545	93,340	70,365	44,418	50,289	64,287	63,861	63,840	63,861
	うち職員給与費	9,661	5,723	6,055	6,133	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	2. 企業債償還金	66,410	74,821	80,529	86,035	91,199	100,432	101,125	110,700	120,210	126,735	133,354	132,084
	3. 他会計長期借入返還金			50,000	40,000	5,000	5,000						
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
	計 (D)	157,198	163,786	204,570	210,580	189,539	175,797	145,543	160,989	184,497	190,596	197,194	195,945
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	78,720	70,703	91,404	129,553	105,018	101,340	94,543	110,989	132,297	140,596	147,194	145,945
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	75,109	65,877	86,804	125,437	100,858	97,981	91,770	107,731	128,035	136,332	142,932	141,681
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	3,611	4,826	4,600	4,116	4,160	3,359	2,773	3,258	4,262	4,264	4,262	4,264
	計 (F)	78,720	70,703	91,404	129,553	105,018	101,340	94,543	110,989	132,297	140,596	147,194	145,945
	補てん財源不足額 (E)-(F)												
	他会計借入金残高 (G)	50,000	50,000	50,000	10,000	5,000							
	企業債残高 (H)	1,392,250	1,384,829	1,362,000	1,331,665	1,294,966	1,250,734	1,200,609	1,139,909	1,071,899	995,164	911,810	829,726

○他会計繰入金		26年度	27年度	28年度	(単位:千円) (単位:千円)								
区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
	収 益 的 収 支 分		240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
うち基準内繰入金		240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分		4,700	7,500										
	うち基準内繰入金	4,700	7,500										
	うち基準外繰入金												
	合 計	4,940	7,740	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240

投資・財政計画(説明)

投資についての説明

【施設・設備に関する投資についての目標】

- ・平成32年度までに経年管(要対策導管)の更新を完了する
- ・平成33年度より経年管更新事業として、維持管理導管等を更新する

【各年度の事業費の内訳】

	経年管更新	他工事関連	施設増補改良	その他	小計	施設解体(3条)	合計
28年	41,796	16,652		9,102	67,550		67,550
29年	30,286	37,992	3,003	6,061	77,342	7,759	85,101
30年	18,516	49,802	7,700	10,167	86,185	4,521	90,706
31年	22,844	30,566		10,167	63,577	17,094	80,671
32年	30,438			7,000	37,438	20,625	58,063
33年	36,968			7,000	43,968	13,107	57,075
34年	50,540			7,000	57,540	2,200	59,740
35年	50,540			7,000	57,540	0	57,540
36年	50,540			7,000	57,540	0	57,540
37年	50,540			7,000	57,540	0	57,540

※設計委託費等を含めて算出

財源についての説明

【各年度の財源の内訳】

	事業費	企業債	負担金等	一般財源
28年	67,550	57,700	5,466	4,384
29年	85,101	55,700	22,848	6,553
30年	90,706	54,500	30,021	6,185
31年	80,671	56,200	18,257	6,214
32年	58,063	51,000		7,063
33年	57,075	50,000		7,075
34年	59,740	52,200		7,540
35年	57,540	50,000		7,540
36年	57,540	50,000		7,540
37年	57,540	50,000		7,540